

資格の大原

第73回税理士試験

解答速報

財務諸表論

本解答は令和5年8月10日14時に学校法人大原学園が独自に作成したもので、予告なしに内容を変更する場合があります。また、本解答は学校法人大原学園が独自の見解で作成/提供しており、試験機関による本試験の結果等について保証するものではありません。

本解答の著作権は学校法人大原学園に帰属します。無断転用・転載を禁じます。

本試験採点・分析サービス

受付期間 2023年8/10(木)～8/23(水)



自己採点結果を入力するだけですぐに「予想得点」がご覧になれます。さらに分析サービス登録者限定で、全国集計後に「最新合格ラインの読み」「得点分布表」「正答率・難易度表」が公開されるアドレスを送信!ぜひ、ご利用ください。

(財務諸表論)

問 1

(1)

イ ②

(2) 各①×2

a	ろ	b	ほ
---	---	---	---

(3)

に ③

問 2

(1)

オ ②

(2)

A	<p>臨時償却とは、減価償却計算に適用されている耐用年数又は残存価額が、<u>予見することのできなかつた原因等により著しく不合理となった場合②に、耐用年数の短縮や残存価額の修正に基づいて一時に行われる減価償却累計額（収益に貢献した用役に関する簿価）の修正②であるが、減損処理のように資産の収益性の低下（収益に貢献していない用役の消滅）を帳簿価額に反映すること自体を目的とする会計処理ではない②ため、固定資産の減損処理が導入された。</u></p>
B	<p><u>合理的な経営者であれば最善の手段から資金の回収を図る①という考えから、売却による回収額である正味売却価額①（時価から処分費用見込額を控除して算定）①と、使用による回収額である使用価値①（継続的使用と使用後の処分によって生ずると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値）①のいずれか高い方の金額①が固定資産の回収可能価額になる。</u></p>

(3)

<p><u>管理会計上の区分や投資の意思決定を行う単位の設定等が複数の連結会社を対象に行われており②、連結財務諸表において、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位が、各連結会社の個別財務諸表における資産のグルーピングと異なる場合②には、資産のグルーピングの単位が見直されることとなる。</u></p>
--

(財務諸表論)

問 1

(1)

自己株式の取得原価額	30,300 千円 ②
------------	-------------

(2)

自己株式の取得は株主との間の資本取引①であり、会社所有者に対する会社財産の払戻しの性格を有する①こと、また、基準公表以前より連結財務諸表では資本の控除とされ、国際的な会計基準においても、一般的に資本の控除とされている①ことから、株主資本の控除項目として表示する。

(3)

新株予約権は、権利行使され払込資本となる可能性がある一方、失効する可能性もあり、権利行使の有無が確定するまでの間、性格が確定しないため、仮勘定として負債の部に計上②する考え方があり。しかし、新株予約権は、返済義務のある負債ではなく、負債の部に表示することは適当ではないため、純資産の部に記載する②こととし、報告主体の所有者である株主とは異なる新株予約権者との直接的な取引によるものであるため、株主資本とは区別して新株予約権として表示②される。

(4)

株主資本の増加額	106,000 千円 ②
----------	--------------

問 2

(1) 各①×4

a	⑤	b	⑥	c	⑩	d	④
---	---	---	---	---	---	---	---

(2)

我が国の従来の取扱いでは、過去の財務諸表に遡って処理することは求められておらず、国際的な会計基準においても、新しい情報によってもたらされるものであるとの認識から、過去に遡って処理せず、その影響は将来に向けて認識する②という考え方がとられている。よって、従来の取扱いを踏襲し、過去に遡って処理せず、その影響を変更以降の財務諸表において認識する②ことが支持される。

(3) 各②×2

e	9,600 千円	f	7,500 千円
---	----------	---	----------

(財務諸表論)

貸借対照表

X5年3月31日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	(756,372)	I 流動負債	(536,199)
現金及び預金	(46,407 ①)	支払手形	(17,461 ①)
受取手形	(106,360 ①)	電子記録債務	(47,860)
売掛金	(238,640 ①)	買掛金	(192,718 ①)
商品	(368,658 ①)	短期借入金	(81,950 ①)
前払費用	(700 ①)	1年内返済予定長期借入金	(40,000)
未収収益	(115 ①)	未払費用	(10,500)
貸倒引当金	(△4,508)	未払法人税等	(89,100)
		未払消費税等	(21,500 ①)
II 固定資産	(991,268)	前受金	(8,910 ①)
有形固定資産	(537,678)	賞与引当金	(24,700)
建物	(459,871)	(役員賞与引当金)	(1,500)
構築物	(54,462 ①)	II 固定負債	(285,300)
器具及び備品	(23,345)	長期借入金	(160,000 ①)
		退職給付引当金	(125,300)
無形固定資産	(15,920)	負債合計	(821,499)
ソフトウェア	(14,720 ①)	純資産の部	
(ソフトウェア仮勘定)	(1,200 ①)	I 株主資本	(923,201)
投資その他の資産	(437,670)	資本金	(591,000 ①)
投資有価証券	(118,341 ①)	資本剰余金	(90,000)
関係会社株式	(240,000 ①)	資本準備金	(50,000)
破産更生債権等	(10,090 ①)	その他資本剰余金	(40,000 ①)
(繰延税金資産)	(54,329 ①)	利益剰余金	(252,201)
長期預金	(23,000)	利益準備金	(24,692 ①)
貸倒引当金	(△8,090)	その他利益剰余金	(227,509)
		(別途積立金)	(20,000 ①)
		繰越利益剰余金	(207,509)
		(自己株式)	(△10,000 ①)
		II 評価・換算差額等	(2,940)
		その他有価証券評価差額金	(2,940 ①)
		純資産合計	(926,141)
資産合計	(1,747,640)	負債及び純資産合計	(1,747,640)

損益計算書

自 X4年4月1日

至 X5年3月31日

(単位：千円)

科 目	金	額
売 上 高		(4,004,150)
売 上 原 価		(3,282,343 ①)
売 上 総 利 益		(721,807)
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		(389,202)
営 業 利 益		(332,605)
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	(359)	
受 取 配 当 金	(1,040 ①)	
(仕 入 割 引)	(7,981 ①)	
為 替 差 益	(1,580 ①)	(10,960)
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	(4,128 ①)	
社 債 利 息	(1,000 ①)	
(雑 損 失)	(4,070 ①)	(9,198)
経 常 利 益		(334,367)
特 別 利 益		
(器 具 及 び 備 品 売 却 益)	(438 ①)	(438)
特 別 損 失		
(投 資 有 価 証 券 評 価 損)	(26,228 ①)	
棚 卸 資 産 評 価 損	(45,000)	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(6,710 ①)	(77,938)
税 引 前 当 期 純 利 益		(256,867)
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	(114,500 ①)	
法 人 税 等 調 整 額	(△11,463 ①)	(103,037)
当 期 純 利 益		(153,830)

(財務諸表論)

販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額
広 告 宣 伝 費	(3,356 ①)
(役員賞与引当金繰入額)	(1,500 ①)
従 業 員 給 与 及 び 賞 与	(116,991 ①)
賞 与 引 当 金 繰 入 額	(24,700 ①)
退 職 給 付 費 用	(24,440 ①)
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	(1,898 ①)
修 繕 費	(11,500)
減 価 償 却 費	(31,593 ①)
ソ フ ト ウ ェ ア 償 却 費	(7,360)
租 税 公 課	(2,220 ①)
そ の 他	(163,644)
合 計	(389,202)

個別注記表（一部抜粋）

ア	会計方針	①
イ	定額法	
ウ	表示方法	①
エ	会計上の見積り	①
オ	25,772	①
カ	152,583	
キ	7,600	①
ク	100	

〔第三問〕

以下、特に指示のある場合を除き、単位は千円とする。

1 現金勘定及び各預金勘定

(1) 金庫

① 他人振出の当座小切手（先日付小切手）

（受取手形） 300 （現金） 300

② 配当金領収証（未処理）

（現金） 1,000 （受取配当金） 1,000

(2) 預金

① 当座預金

（支払手形） 2,900 （当座預金） 2,900

借越額 1,950(※)を現金及び預金に加算するとともに、流動負債に短期借入金として表示する。

※ $950 - 2,900 = \Delta 1,950$

② 外貨建定期預金

外貨建定期預金は、決算日の為替レートにより換算する。なお、1年基準の適用により、投資その他の資産に長期預金として表示する。

（定期預金） 1,580 ※1（為替差損益） 1,580

※1 $23,000$ （※2） $-21,420 = 1,580$

※2 $200 \text{千ドル} \times 115 \text{円/ドル} = 23,000$

また、未収利息の会計処理を行う。

（未収利息） 115 ※（受取利息） 115

※ $200 \text{千ドル} \times 2\% \times \frac{3 \text{ヶ月}}{12 \text{ヶ月}} \times 115 \text{円/ドル} = 115$

2 受取手形及び売掛金

(1) C社

売上取引について代金を前受けしていたが、前受金を売掛金に充当する際に貸借を逆に記帳していたため、適正に処理する。

<会社仕訳>

（売掛金） 1,100 （売上高） 1,100

（売掛金） 1,100 （前受金） 1,100

<正しい仕訳>

（売掛金） 1,100 （売上高） 1,100

（前受金） 1,100 （売掛金） 1,100

<修正仕訳>

（前受金） 2,200 （売掛金） 2,200

(2) D社

D社に対する債権は、破産更生債権等に該当する。

（破産更生債権等） 10,090 （受取手形） 6,340

（売掛金） 3,750

(3) E社

E社に対する債権は、貸倒懸念債権に該当するため受取手形に含めたまま表示する。

3 貸倒引当金

(1) 貸借対照表

① 流動資産

・一般債権（受取手形及び売掛金）

$(106,360 - 4,200 + 238,640) \times 1\% = 3,408$

・貸倒懸念債権（E社）

$(4,200 - 2,000) \times 50\% = 1,100$

・合計

$3,408 + 1,100 = 4,508$

② 投資その他の資産

・破産更生債権等（D社）

$10,090 - 2,000 = 8,090$

なお、税効果会計については、解説 16 参照。

(2) 損益計算書

① 販売費及び一般管理費

・一般債権（受取手形及び売掛金）

$3,408 - 2,610$ （※） $= 798$

※ $3,990$ （T/B） $- 1,380$ （D社） $= 2,610$

・貸倒懸念債権（E社）

1,100

・合計

$798 + 1,100 = 1,898$

② 特別損失

・破産更生債権等（D社）

$8,090 - 1,380 = 6,710$

問題文の指示により、破産更生債権等に対する貸倒引当金繰入額は特別損失に計上する。

4 有価証券

(1) F社株式（その他有価証券に該当）

時価が取得原価の50%以上下落しているため、減損処理を行う。

（投資有価証券） 25,772 （有価証券） 52,000

（投資有価証券評価損） 26,228 ※

※ 貸借差額

なお、F社株式は借入金の担保に供しているため、貸借対照表に関する注記に該当する。

(2) G社株式(その他有価証券に該当)

(投資有価証券) 55,200 ※1 (有価証券) 51,000
(繰延税金負債) 1,260 ※2
(その他有価証券評価差額金) 2,940 ※3

※1 24ドル×20,000株×115円/ドル=55,200

※2 (55,200-51,000)×30%=1,260

※3 貸借差額

(3) H社株式(その他有価証券に該当)

その他資本剰余金からの配当金は、配当の対象となる有価証券の保有目的が売買目的有価証券以外であるため、有価証券の帳簿価額から減額する。

(受取配当金) 4,970 (有価証券) 42,339

(投資有価証券) 37,369

(4) I社株式(子会社株式に該当)

株式交換により取得したI社株式の取得原価は、支払対価となる財の時価で算定されるため、交換比率に基づき求めた当社の発行株式数に株式交換日における時価を乗じて算定する。なお、交換比率とは、子会社となるI社の株主に対し、持株数に応じて割当てられる当社の株式の比率のことである。

(関係会社株式) 240,000 ※1 (資本金) 200,000
(その他資本剰余金) 40,000 ※2

※1 2,000株×0.8=1,600株

1,600株×150=240,000

※2 貸借差額

なお、発行済株式数が1,600株増加することに留意する。

(5) 自己株式

(自己株式) 10,000 (有価証券) 10,000

5 商品及び仕入高

(1) J商品

① 期末商品棚卸高(P/L)

8,625個×10,600円=91,425

棚卸差異については、問題文の指示により売上原価処理を行う。期末商品棚卸高に実地棚卸高を計上することで、棚卸差異の金額は売上原価に計上される。

② 商品(B/S)

91,425

(2) K商品

① 期末商品棚卸高(P/L)

12,950個×7,800円=101,010

棚卸差異(※)については、問題文の指示により販売費及び一般管理費(広告宣伝費)に振替計上する。

※ (13,010個-12,950個)×7,800円=468

② 商品(B/S)

101,010

(3) L商品

① 期末商品棚卸高(P/L)

5,220個×16,800円=87,696

② 棚卸資産評価損

3,000個×(16,800円-1,800円)=45,000

簿価切下げ額については、問題文の指示により特別損失(棚卸資産評価損)に計上する。

③ 商品(B/S)

①-②=42,696

(4) M商品

① 仕入の追加計上

(仕入) 2,679 ※ (買掛金) 2,679

※ (9,470個-9,280個)×14,100円=2,679

② 期末商品棚卸高(P/L)

9,470個×14,100円=133,527

③ 商品(B/S)

133,527

(5) 仕入割引

(仕入) 7,981 (仕入割引) 7,981

仕入割引が仕入から控除されているため、適正に処理する。

6 有形固定資産

(1) 構築物

(構築物) 2,000 (修繕費) 2,000

(減価償却費) 50 ※ (構築物減価償却累計額) 50

※ $2,000 \times \frac{1\text{年}}{20\text{年}} \times \frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 50$

(2) 器具及び備品

問題文より、減価償却計算は終了していることに留意する。

(器具及び備品減価償却累計額) 1,530 ※1 (器具及び備品) 4,080

(仮受金) 2,988 (器具及び備品売却益) 438 ※2

※1 $4,080 \times 0.500 \times \frac{9\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 1,530$

※2 貸借差額

7 ソフトウェア

(1) 営業管理システム

(ソフトウェア償却費) 7,360 ※1 (ソフトウェア) 7,360

※1 $(27,600 - 5,520 (\text{※2})) \times \frac{12\text{ヶ月}}{(4\text{年} - 1\text{年}) \times 12\text{ヶ月}} = 7,360$

※2 $27,600 \times \frac{12\text{ヶ月}}{5\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 5,520$

(2) 事務管理システム (期末現在制作中)

(ソフトウェア仮勘定) 1,200 (ソフトウェア) 1,200

8 電子記録債務

(支払手形) 47,860 (電子記録債務) 47,860

9 借入金

(1) X4年11月1日借入分

流動負債に短期借入金として表示する。

① 未経過利息の処理

(前払利息) 350 (支払利息) 350 ※

$$\text{※ } 80,000 \times 0.75\% \times \frac{7\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 350$$

② 保証料

(支払利息) 250 ※1 (仮払金) 600

(前払利息) 350 ※2

$$\text{※1 } 600 \times \frac{5\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 250$$

※2 貸借差額

(2) X4年10月1日借入分

翌期に返済を行う40,000 (※) については、1年内返済予定長期借入金 (答案用紙に記載済み) として表示し、残額160,000については、長期借入金として表示する。

$$\text{※ } 200,000 \div 5\text{回} = 40,000$$

・経過利息の処理

(支払利息) 1,500 ※ (未払利息) 1,500

$$\text{※ } 200,000 \times 1.5\% \times \frac{6\text{ヶ月}}{12\text{ヶ月}} = 1,500$$

10 転換社債型新株予約権付社債

(1) 発行時 (一括法)

(仮受金) 90,000 (社債) 90,000

(2) 償却原価法 (定額法)

(社債利息) 1,000 ※ (社債) 1,000

$$\text{※ } (100,000 - 90,000) \times \frac{12\text{ヶ月}}{10\text{年} \times 12\text{ヶ月}} = 1,000$$

(3) 新株予約権の行使

(社債) 91,000 (資本金) 91,000

なお、発行済株式数が1,000株 (※) 増加することに留意する。

$$\text{※ } 100,000 (\text{発行価額}) \div @100 (\text{転換価格}) = 1,000 \text{株}$$

11 従業員賞与

(1) 修正再表示の会計処理

(繰延税金資産) 600 ※2 (賞与引当金) 2,000 ※1

(繰越利益剰余金) 1,400 ※3

$$\text{※1 } 24,009 (\text{前期末実際引当額}) - 22,009 (\text{T/B}) = 2,000$$

$$\text{※2 } 2,000 \times 30\% = 600$$

※3 貸借差額

(2) X4年6月支給分

修正再表示後の賞与引当金を取崩すことに留意する。

(賞与引当金) 24,009 (従業員給与及び賞与) 24,009

(3) 当期末賞与引当金の設定

(賞与引当金繰入額) 24,700 ※ (賞与引当金) 24,700

$$\text{※ } 37,050 \times \frac{4\text{ヶ月}}{6\text{ヶ月}} = 24,700$$

なお、税効果会計については、解説16参照。

12 役員賞与

当期の職務執行に対する役員賞与を期末後に開催される株主総会の決議事項とする場合には、当該決議事項とする額を役員賞与引当金として計上する。

(役員賞与引当金繰入額) 1,500 (役員賞与引当金) 1,500

13 退職給付

(1) 退職一時金制度

① 一時金支給

(退職給付引当金) 3,250 (仮払金) 3,250

② 期末退職給付費用の計上

(退職給付費用) 13,090 ※ (退職給付引当金) 13,090

$$\text{※ } 81,330 - (71,490 - 3,250) = 13,090$$

(2) 企業年金制度

① 掛金拠出

(退職給付引当金) 9,480 (仮払金) 9,480

② 期末退職給付費用の計上

(退職給付費用) 11,350 ※1 (退職給付引当金) 11,350

$$\text{※1 } 43,970 (\text{※2}) - (42,100 (\text{※3}) - 9,480) = 11,350$$

$$\text{※2 } 90,890 - 46,920 = 43,970$$

$$\text{※3 } 75,880 - 33,780 = 42,100$$

なお、税効果会計については、解説16参照。

14 配当

(1) 配当金及び利益準備金の積立て

配当額は配当基準日における発行済株式総数から自己株式数を控除して算定する。

(繰越利益剰余金) 4,312 (仮払金) 3,920 ※1
(利益準備金) 392 ※2

※1 5,000株 - 100株 (自己株式数) = 4,900株
4,900株 × 800円 = 3,920

※2 ① $300,000 \times \frac{1}{4} - (50,000 + 24,300) = 700$

② $3,920 \times \frac{1}{10} = 392$

③ ① > ② ∴ 392

(2) 別途積立金の積立て

(繰越利益剰余金) 20,000 (別途積立金) 20,000

15 諸税金

(1) 法人税、住民税及び事業税

(租税公課) 1,800 (法人税等) 27,200

(法人税等) 114,500 ※1 (未払法人税等) 89,100 ※2

※1 89,000 + 27,300 - 1,800 = 114,500

※2 貸借差額

なお、税効果会計については、解説 16 参照。

(2) 消費税等

(仮払消費税等) 14,800 (仮払金) 14,800

(仮受消費税等) 308,660 (仮払消費税等) 291,230

(雑損失) 4,070 ※2 (未払消費税等) 21,500 ※1

※1 36,300 - 14,800 = 21,500

※2 貸借差額

16 税効果会計

(1) 繰延税金資産

当期末における一時差異について計上される繰延税金資産及び繰延税金負債は次のとおりである。

	当期末の将来減算一時差異	繰延税金資産 (一時差異 × 30%)
①	貸倒引当金 12,598	3,779
②	賞与引当金 24,700	7,410
③	退職給付引当金 125,300	37,590
④	未払事業税 22,700	6,810

	当期末の将来加算一時差異	繰延税金負債 (一時差異 × 30%)
⑤	その他有価証券 評価差額金 4,200	1,260

① 貸倒引当金 (解説 3 参照)

4,508 + 8,090 = 12,598

12,598 × 30% = 3,779 (千円未満切捨)

② 賞与引当金 (解説 11 参照)

24,700 × 30% = 7,410

③ 退職給付引当金 (解説 13 参照)

81,330 + 43,970 = 125,300

125,300 × 30% = 37,590

④ 未払事業税

27,300 - 4,600 = 22,700

22,700 × 30% = 6,810

⑤ その他有価証券評価差額金 (解説 4 参照)

⑥ 繰延税金資産

① + ② + ③ + ④ - ⑤ = 54,329

(2) 法人税等調整額

法人税等調整額は、前期末の繰延税金資産と当期末の繰延税金資産の差額により算定するが、前期末の繰延税金資産については、前期末の賞与引当金に関する修正再表示の会計処理 (解説 11 参照) を考慮することに留意する。また、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法を採用しているため、法人税等調整額の計算上考慮しないことに留意する。

44,126 (前期末) - 55,589 (当期末) = △11,463 (貸方残)

前期末 43,526 (T/B) + 600 (解説 11) = 44,126

当期末 上記(1)① + ② + ③ + ④ = 55,589

17 個別注記表

当事業年度末における発行済株式の数 (キ)

5,000株 (X4年3月31日) + 1,600株 (解説 4 参照)

+ 1,000株 (解説 10 参照) = 7,600株

仮計算

B/S(X4.4.1 ~ X5.3.31) → X6.3.31

(千円)

現 預 7,067+950+38,640+21,420△300+1,000 △2,900+1,950+1,580△23,000	支 手 68,221△2,900△47,860
受 ^{1%} 手 112,400+300△6,340 ^{50%} (懸念 4,200 担保 2,000)	買 掛 190,039+2,679
売 ^{1%} 掛 244,590△2,200△3,750	短 借 280,000+1,950△200,000
有 ^{1%} 証	未 費 9,000+1,500
商 品 91,425+101,010+42,696+133,527	仮受消—308,660
仮払金—32,050△600△3,250△9,480△3,920 △14,800	前受金 11,110△2,200
仮払消—276,430+14,800	仮受金—92,988△2,988△90,000
未 益 115	賞 引 22,009+2,000 24,700
前 費 350+350	電債務 47,860
貸引 3,408+1,100	1 返長 40,000
建 物 568,471	役賞引 1,500
減累 108,600	未 法 89,100
構 築 82,845+2,000	未 消 21,500
減累 30,333+50	退 引 113,590 81,330+43,970
器 備 41,025△4,080	繰税負—1,260
減累 15,130△1,530	長 借 160,000
ソフト 23,280△7,360△1,200	社 債—90,000+1,000
ソフ仮 1,200	資 本 300,000+200,000+91,000
繰税資 43,526+600 55,589△1,260	資 準 50,000
長 預 23,000	そ 資 40,000
破 産 10,090	利 準 24,300+392
(担保 2,000)	別 積 20,000
投 有 25,772+55,200+37,369	自 株 △10,000
関 株 240,000	そ評差 2,940
貸引 8,090	貸 引 3,990
	一般 2,610
	D社 1,380

期首	390,523	売上	4,004,150
当期	3,295,286+2,679+7,981		
広宣振	468	受利	244+115
期末	91,425+101,010+87,696+133,527	受配	5,010+1,000△4,970
	(3,282,343)	為益	1,580
		仕割	7,981
広宣	2,888+468	器売益	438
給賞	141,000△24,009		
修繕	13,500△2,000		
減費	31,543+50	法住事	27,200 114,500
租公	420+1,800	法調	△11,463
貸繰	3,408(2,610)+1,100		
ソ償	7,360		
賞繰	24,700		
役賞繰	1,500		
退費	13,090+11,350		
その他	163,644		
支利	2,728△350+250+1,500		
社利	1,000		
雑損	4,070		
貸繰	8,090(1,380)		
投評損	26,228		
棚評損	45,000		

□合格ラインの読み口

理論については、問題のページ数が7ページと多めで問題文の読み取りに時間を要する出題でしたが、解答分量は標準的でした。概念フレームワークや固定資産の減損処理、自己株式及び新株予約権、会計上の見積りの変更など幅広く会計基準等の内容が問われています。形式的には、近年の本試験に比べ論述部分が多く、記号選択や語群選択など様々な形式も盛り込まれています。なお、特筆すべきこととしては第二問で事例による金額推定が数多く出題されたことです。第三問の計算は、標準的なボリュームの総合問題でした。例年出題されている平易な問も多く見られましたので、それらの基本項目を確実に得点する必要があります。

以下、各問の合格ラインについて簡単に触れることにします。

〔第一問〕

問1 (1) 質的特性に関する問であり、できれば有利となります。

(2) a 及び b 財務報告の目的に関する基本的な問であり、確実に解答する必要があります。

(3) 財務諸表の構成要素に関する基本的な問であり、確実に解答する必要があります。

問2 (1) 減損の兆候に関する問であり、できれば有利となります。

(2) A 臨時償却と減損処理に関する問であり、完答は困難であるものの、部分点が取れば有利となります。

B 減損処理の測定に関する問であり、完答は困難であるものの、解答の柱となる部分を確実に解答する必要があります。

(3) 連結財務諸表上の資産のグルーピングの見直しに関する問であり、正答が困難な論点であるため、解答できなくても影響はありません。

〔第二問〕

問1 (1) 自己株式を資産計上した場合の取得原価の算定に関する問であり、できれば有利となります。

(2) 自己株式を株主資本の控除項目として表示する理由に関する問であり、解答の柱となる部分を確実に解答する必要があります。

(3) 新株予約権の表示に関する変更の経緯についての問であり、完答は困難であるものの、解答の柱となる部分を確実に解答する必要があります。

(4) 新株予約権の権利行使及び失効による株主資本の増加額の算定に関する問であり、解答できれば有利となりますが、できなくても影響はありません。

問2 (1) 会計上の見積りの変更に関する3つの方法についての語群選択問題であり、aは解答が困難、cはできれば有利、b及びdは確実に解答する必要があります。

(2) プロスペクティブ方式が支持される理由に関する問であり、完答は困難であるものの、解答の柱となる部分を確実に解答する必要があります。

(3) 会計上の変更等に関わる減価償却費の算定に関する問であり、問題文の読み取りが困難であることから、eはできれば有利、fは解答できなくても影響はありません。

〔第三問〕

本年度の計算問題については、貸借対照表及び損益計算書の作成のほか、販売費及び一般管理費の明細の作成や個別注記表の一部を解答する問題が出題されました。

「現金及び預金」、「投資有価証券」、「棚卸資産」、「借入金」、「退職給付」、「配当」、「諸税金」などについては基本的な問であったため、確実に得点しておきたいところです。

「営業債権」、「株式交換」、「有形固定資産」、「転換社債」、「従業員賞与」の間については、取引状況や問題資料の読み取りがやや難しいものもありましたが、「売掛金」、「資本金」、「従業員給与及び賞与」、「減価償却費」などは得点できると有利です。

「法人税等調整額」については、「過去の誤謬に関する修正再表示」の会計処理を正しく行う必要があります。集計量も多いことから得点できなくても影響はないでしょう。

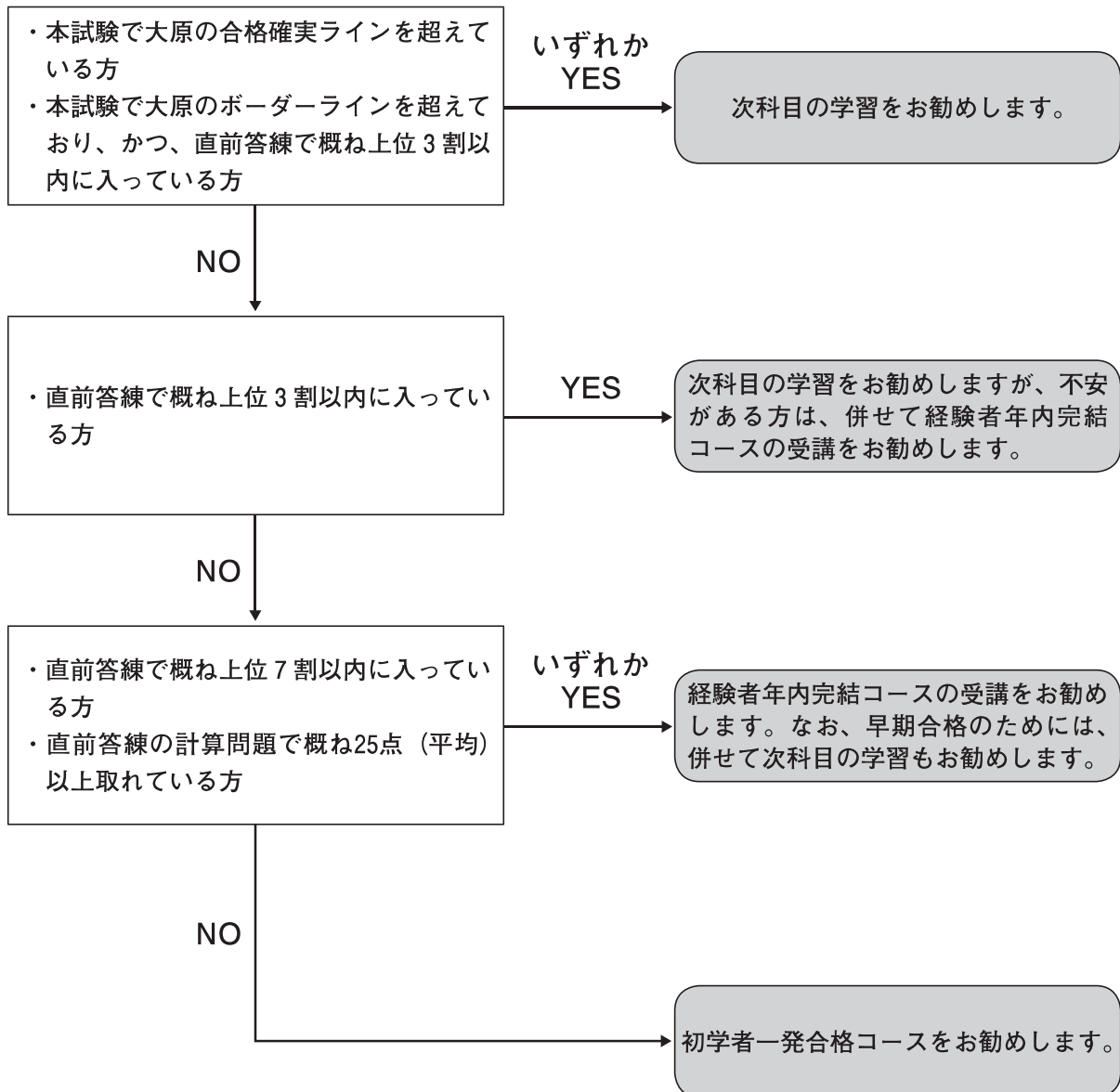
ボーダーラインは、第一問12点、第二問13点、第三問37点、合計62点前後になると思われ、合格確実ラインは合計68点以上になると思われます。

学習経験者のための科目・コース選択ツール

税理士試験に早期合格するためには適正な科目、コース選択が非常に重要となります。本試験の出来及び皆さんの学習状況を踏まえた上で9月からの受講科目、受講コースをご検討ください。

また、各コースの内容も併せて参考にしてください。

なお、個々の学習状況、学習環境に応じた受講相談を承っておりますので担当講師などお気軽にご相談ください。



コース紹介

【初学者一発合格コース】

講義回数：57回（年内：週2回 年明：週1回）

学習経験者であっても知識の定着レベルが低い場合（目安として、受験専門学校の直前答練で上位7割未満）には、ある程度の知識が身に付いていることを前提に講義が進められる経験者コースを受講するより初学者一発合格コースを受講していただき、必要な知識を確実に定着させることが合格への近道となります。

計算については、年内に本試験での出題頻度が高い基礎項目から順に学習し、年明けからは応用項目及び特殊論点を学習します。また、理論については、一通りの内容を2月までに1回転いたします。直前期の3月期以降は計算・理論ともに試験委員対策や改正論点を学習するとともに実践的な問題演習を通じて知識の定着を図り、合格答案作成能力を身に付けていただきます。なお、初学者一発合格コースと経験者コースの学習範囲に差はございません。

【経験者年内完結コース】

講義回数：14回（週1回）

週1回のコースで、計算は総合問題の解答及びその解説、理論はポイント講義を行います。月に1度のペースで確認テストを実施致します。なお、理論については講義ごとにミニテストを実施致します。

受験専門学校の直前答練で上位3割以内の成績であったものの本試験においてボーダーライン以下となられた方、直前答練で上位3割から7割までの学習熟度であった方を対象としたコースです。本コースを受講することによって安定的に上位3割に入る力を付けることを目標と致します。

このコースでは、多くの受講生が苦手とする項目を中心に学習していきます。また、総合問題演習を通じてアウトプット力を養い、学習項目の理解と定着度を確認することができます。

<主な学習項目>

計算：総合問題の演習を通じて解答方法の確認

理論：損益計算論全般、財務諸表論の基礎概念（概念フレームワーク）、税効果会計

金融商品会計、収益性の低下、負債会計、純資産会計、連結財務諸表など

<配布教材>

テキスト、問題集、理論テキスト、要点チェックノート理論編